

施策を構成する事業評価

No.	47	担当課	地域支援課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	1	市民と行政との協働によるまちづくり
施策名	1	地域のために活動している市民や団体を支援します

2. 重点事業

事業名(中分類)	NPO・地域づくり団体支援事業		予算事業番号 (予算事業名)	2.1.9.102052(地域活動推進費) 2.1.9.102152(総合戦略・市民協働センター活動推進事業費)								
事業指標	市民協働センター利用者数	現状値 H27	実績値							目標値 R7	達成 状況(%)	
		0 ※H28年 度に設置 したため	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	3,000 人/年
事業概要	市民活動の活性化及び協働によるまちづくりを更に推進するために市民協働センターを設置した。運営は市民団体としての活動経験と専門知識を有し、柔軟な発想による事業展開が期待できるNPO法人に委託した。市役所北館に設置していた市民協働センターを、令和2年3月から市役所庁舎東館2階へ移転した。											
取組内容・結果等(D)	○主な業務:1.市民活動団体の支援(市民活動の相談対応、コミ協懇話会、スキルアップ講座の開催)2.市民協働を実践する人材の育成(きくがわ未来塾、きくがわフューチャーセンター、中高生NPO体験セミナーの開催)3.情報収集及び情報提供(HP・SNS等を活用した団体活動の情報発信、市民活動ガイドブックの発行、センターだよりの発行、団体訪問)4.社会貢献活動の推進(企業の社会貢献活動相談への対応)5.ネットワーク構築(NPO法人交流会、女性代表の交流会の開催)6.東館周辺の賑わい創出(研究会への参画、利用者・団体等への意見聴取、若年層の利用促進) ○年間利用実績・利用件数:3,088件、利用者数:4,268人、情報発信・情報提供件数:225件											
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年3月から、新たなスペースでの運営を開始し、新たな市民活動の拠点として、今まで以上に多くの市民・団体等にPRしていく必要がある。</li> <li>市民や団体、企業など、多様な主体が交流できる場を創出するとともに、社会貢献活動促進に向けたNPOと企業とのマッチングを進める必要がある。</li> <li>NPOやコミ協などのスキルアップを図るとともに、認定NPO法人への移行や、基盤強化を目的とした資金調達方法など、専門性の高い分野相談に対応していく必要がある。</li> <li>新たな市民活動の担い手確保や中高年層を対象とした事業を実施するとともに、高校や大学と連携した事業を進めていく必要がある。</li> </ul>											
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今まで以上に積極的な情報発信や、新たな活動スペースである東館多目的エリア等の利用促進に向けた相談・支援体制の強化を図っていく。</li> <li>市民活動団体交流会の開催や、ランチミーティング・タ暮れカフェ等の開催を通じて、多様な主体が交流し、活動をPRする場を創出していく。</li> <li>団体の課題に応じた講座の開催や、コミ協懇話会等の開催を通じて、各団体のスキルアップを図る。また、企業の社会貢献活動への参画推進に向けた取り組みを進めていく。</li> <li>中高生NPO体験セミナーの開催や、中学・高校・大学等との連携事業の展開・連絡調整を行っていく。</li> </ul>											

3. 基本事業

事業名(中分類)	1%地域づくり活動交付金事業		予算事業番号 (予算事業名)	2.1.9.102054(地域企画推進費)								
事業概要	「1%地域づくり活動交付金制度」の適正な運用を図り、市民自らが計画し実践する地域づくり活動への財政支援を行うことで、地域活動の活性化を促進する。											
取組内容・結果等(D)	令和2年度の活動における交付金の募集及び審査を行った。 交付申請団体 41団体(コミュニティ協議会11、地域づくり団体28、学生団体2)、交付申請額 15,244,000円											
課題・問題点等(C)	更なる地域活動の活性化を促進するため、交付金制度のPRに努める必要がある。											
今後の方向性(A)	新たな利用団体の獲得や地域活動の活性化を促進するため、交付金制度のPRに努める。また、より効果的で、使いやすい交付金制度に向け制度の研究を継続する。											

事業名(中分類)	地区センター整備事業		予算事業番号 (予算事業名)	2.1.11.102061~102073、2.1.11.102075(六郷地区センター整備事業費)、2.1.11.102140(本庁舎東コミュニティ施設整備事業費)、2.1.11.102862(地区センター総務費)								
事業概要	地区センターの施設管理、運営管理を行う。 庁舎東館整備 六郷地区センターの新築移転											
取組内容・結果等(D)	各地区センターの施設管理について年間を通じ実施し、運営管理のための運営費補助金を各地区センター運営委員会へ支出した。 庁舎東館の建築工事が完了し、供用開始をした。 六郷地区センターの工事が完了し、供用開始をした。											
課題・問題点等(C)	庁舎東館が供用開始し、今後は庁舎の維持管理が必要となり、計画的に実行していく必要がある。 六郷地区センターが供用開始し、今後は、施設の維持管理が必要となり計画的に実行していく必要がある。											
今後の方向性(A)	施設完成により、東館については市民の賑わいの場として、六郷地区センターについては、コミュニティ活動の拠点として、施設の維持・管理を行うこととする。											

事業管理シート(施策)

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	1	市民と行政との協働によるまちづくり
施策名	1	地域のために活動している市民や団体を支援します

事業名(中分類)	コミュニティ協議会支援事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.9.102052(地域活動推進費)
事業概要	コミュニティ協議会の活動を支援するため、担当職員が各地区の定例会等の会議に出席し、行政との間の橋渡しを務めるとともに活動に対するアドバイス等を行う。また、地域づくり活動に関する先進事例の紹介や各地区の情報交換及び情報共有を図るためにコミュニティ協議会懇話会を開催する。		
取組内容・結果等(D)	年間で延べ108回144人がコミュニティ協議会の会議に出席し活動の支援に努めた。 コミュニティ協議会懇話会を令和元年12月16日に開催。「これからの地区コミュニティ協議会」と題した講義、ワークショップを行い、各地区のコミュニティ協議会同士の情報交換、今後の活動を考えるきっかけづくりを行い、活動の活性化に努めた。		
課題・問題点等(C)	コミュニティ協議会は市民協働の主体として重要な存在であるため、今後も活動支援に努める必要がある。		
今後の方向性(A)	引き続き、担当職員が各地区の定例会等の会議・イベント等に出席し、活動の支援に努めるとともに、市民協働センターと連携し、活動の活性化に努める。		

施策を構成する事業評価

No.	48	担当課	秘書広報課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	1	市民と行政との協働によるまちづくり
施策名	2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 H27	実績値									目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	市政情報等の情報発信事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.2.102023(広報広聴費)
事業概要	広報菊川、ホームページ、Facebook等を活用し、「伝えたい情報」を「伝えたい対象」に効果的に発信する。		
取組内容・結果等(D)	広報菊川を毎月発行するとともに、ホームページ、Facebook等の情報を随時更新した。		
課題・問題点等(C)	幅広い年齢層に対し、その人にとって有益な情報を確実に届けられるよう、情報の内容、発信方法を常に改善していく必要がある。		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報担当者向けの研修に随時参加し、文章作成、写真、レイアウト等広報作成の基本となるスキルを更に高め、市民にとって読みやすい、分かりやすい広報となるよう工夫していく。</li> <li>・情報発信ツールの特性をうまく利用し、「伝えたい情報」を「伝えたい相手」に適切なタイミングで届けられるよう、効果的な情報発信に努める。</li> </ul>		

事業名(中分類)	市政情報のオープンデータ化	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102004(OA化推進費)
事業概要	・市が保有するデータをオープンデータ化することで市民と行政の協働を目指す。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人施策に必要な行政情報について教育委員会、ブラジル人学校、市内企業等とヒアリングを実施し、公開オープンデータについて検討した。</li> <li>・市内在住外国人、ブラジル人学校、地元高校生等とフューチャーセンターを開催し外国人向けのICT施策や観光に関するオープンデータについて協議した。</li> <li>・県、県内市町、IT企業との観光に関するオープンデータの在り方についてのグループワークに参加した。</li> </ul>		
課題・問題点等(C)	・更なるオープンデータの利活用が期待されている。		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人向けのオープンデータについて公開を検討していく。</li> <li>・中東遠だけでなく、関連IT企業と連携してオープンデータの在り方について研究していく。</li> <li>・オープンデータの利活用を促進するため、市民や学生と連携してアプリ等の充実を図る。</li> </ul>		

事業管理シート(施策)

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	1	市民と行政との協働によるまちづくり
施策名	2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します

事業名(中分類)	広聴事業の実施	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.2.102023(広報広聴費)
事業概要	市民が市政を理解し行政と一緒にまちづくりを進めるため、幅広く市政情報などを提供するとともに、市民の意見を聴く機会を設定する。		
取組内容・結果等(D)	10月下旬から11月下旬にかけて、「災害に備えたまちづくり」、「ごみ減量化 環境にやさしいまちづくり」をテーマに、市内全11地区において「まちづくり懇談会」を開催した。延べ748人の参加があった。		
課題・問題点等(C)	「まちづくり懇談会」の参加者の割合をみると、50歳代から70歳代の参加者が約6割、男女比では男性が約8割と年齢層、性別に大きな偏りがある。(アンケート調査による)		
今後の方向性(A)	20歳代、30歳代、40歳代の参加者が増えていくよう、幅広い世代に関心のあるテーマを検討するとともに、行政と市民が活発に意見を交換し合えるような雰囲気づくりに努める。		

施策を構成する事業評価

No.	47	担当課	地域支援課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	1	市民と行政との協働によるまちづくり
施策名	2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)										
事業指標	現状値 H27	実績値										目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
事業概要													
取組内容・結果等(D)													
課題・問題点等(C)													
今後の方向性(A)													

3. 基本事業

事業名(中分類)	まちづくり出前行政講座実施事業	予算事業番号 (予算事業名)	予算無し
事業概要	市民等が組織する団体の会合、勉強会等に市職員等が出向き、日常業務で培った知識を生かし、市の諸活動を市民に説明することにより、市政に対し市民に理解と信頼を深めてもらい、市民参画型のまちづくりを推進するとともに、市職員としてその職務に対する知識の向上を図り、もって公正で民主的な市政の発展に資することを目的とする。		
取組内容・結果等(D)	前年より3講座増の91 講座のメニューを用意し、年間327回の講座を開催した。		
課題・問題点等(C)	引き続きメニューの見直しや講座のPRに努める必要がある。		
今後の方向性(A)	実施回数が0回のものなどを中心にメニューの見直しに努めるとともに、講座のPRに努める。		

施策を構成する事業評価

No.	47	担当課	地域支援課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	1	市民と行政との協働によるまちづくり
施策名	3	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし										予算事業番号 (予算事業名)		
事業指標	現状値 H27	実績値										目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
事業概要													
取組内容・結果等(D)													
課題・問題点等(C)													
今後の方向性(A)													

3. 基本事業

事業名(中分類)	交流活動の活性化事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.9.102056(地域間交流費)
事業概要	地域間交流活動の機会を創出することで、地域の活性化や人的ネットワークの構築を推進する		
取組内容・結果等(D)	小谷村交流体験ツアーを10月4・5日に実施し、70名の市民に参加いただいた。ツアー参加者に行ったアンケートでは71.4%の参加者が(大変満足17名・満足33名)との結果を得た。		
課題・問題点等(C)	交流ツアーの日程等により、参加できない方もいることから、文化交流の一環として「おどらざあ菊川」などを通じて、交流を活性化していく必要がある。		
今後の方向性(A)	令和2年度については、小谷村との盟約締結20周年となり、両市・村において友好都市締結式及び報告会を計画しており、交流ツアーは実施しないが、今後も交流機会の創出のため、ツアー日程等の調整を行い交流を活性化していくこととする。		

事業名(中分類)	市民協働による庁舎東館周辺賑わい創出事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.9.102160(総合戦略・市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費)
事業概要	まちづくり活動の機運の高まりや庁舎東館新築整備に伴う地域内交流人口の拡大機会を活かし、都市拠点の機能と魅力を高める取り組みを産学官民の協働により一体的・重点的に推進していくための体制・組織づくりを行うとともに、市役所庁舎東館を中心とした地域の賑わい創出につながる取組を企画、実施する。		
取組内容・結果等(D)	<p>○主な実施内容: 1. 賑わいづくり研究会の開催(市内NPO、地元商店街組合、地元住民、市内高等学校、金融機関、行政など21人参加。研究会9回開催)、2. 地域に求められる社会起業人材の育成(「きくがわ未来塾～社会起業家コース～」全6回で開催、市内や近隣市で活動する団体や個人23名参加)、3. JR菊川駅利用者等を対象とした街中への回遊促進事業(市内事業所従業員等を対象とした働き方改革研修を企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)</p> <p>○重要業績評価指標(KPI): グリーンモール歩行者数の増加 1,843人(目標: 680人)</p>		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更なるグリーンモール歩行者数の増加に向け、賑わいづくり研究会で更に企画・検討を行い、新たな担い手の確保や歩行者増加に繋がる新たなイベント等の取組を実施していく必要がある。</li> <li>・令和元年度に開催した社会起業人材育成講座に23人の受講生が参加し、アイデアの創り方や事業企画を学んでいるが、具体的なコミュニティビジネスの創出につなげるため、講座参加者のプラン実現に向けた支援が必要となる。</li> <li>・若年層(高校生、大学生)による賑わい創出事業の実施数を増やし、更なる集客につなげるため、まずは事業を担う人材育成を図っていく必要がある。</li> </ul>		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賑わいづくり研究会の議論を踏まえた賑わい創出につながる企画構想の策定と、新たな担い手の確保や歩行者の増加に繋がる新たなイベント等について企画・検討を行い、実施していく。</li> <li>・社会起業家講座参加者のアイデアの具体化や、事業の立ち上げ、運営に対する支援等を行うため、個別相談会の開催や、起業に向けた具体的なノウハウを得るためのセミナーを開催する。</li> <li>・若年層による賑わい創出事業の集客数の増加に向け、高等学校等と連携した高校生を対象としたセミナーを開催し、主体的に取り組む人材の育成を図っていく。</li> </ul>		